## 2020年度(第46期)決算公告

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱

(単位:円)

2020年度

2020年	度								()	単位:円)
	資	産の	部	負	債	及び	純 資	産(	の部	3
₹	<b></b>	目	金額	科				金		額
ラ 音 た 育 <b>S</b>	産動 見売 部士前立 豆 反 動産 の資 及 帯 ・	(1) 対 (1) 対 (2) 対 (3) 対 (4) 対	231,361,197 38,041,670,865 269,865,494 98,122,030 1,279,824,208 343,585,450 11,453,230,959 61,094,282 51,778,754,485	リ未未未未前預保受	子一	ス払 : : : : 受り事損 費人業 引失 子子	務金用等等税金金金金	1,4 1,8 3 5 6 7,4	21,414 18,448 99,152 75,409 17,622 01,167 31,458 66,884 54,492	7,772 9,440 4,085 8,847 2,448 5,200 1,800 7,643 8,530 4,054 2,475
村 村 二 リ 乗	建 構 築 機 展 エ 具 器 リ リ ー ス 建 設 仮	資 産 物 物 装 置	61,114,212 195,728 24,232,717 78,040,416 787,200 8,528,000 172,898,273	固定負	<b></b> 給	債 債 八付未債 合 ・ 債 三 払合 ・ 】	計 務金金計計	1,9	216 74,565 51,190 25,971 124,33	5,480 5,353 0,000 1,833
無 之 信 之	₹形固定	資 産 7 エ ア 入 用 散 で で で 利用 数 で で で で の の の の の の の の の の の の の の の	442,493,041 8,289,960 1,529,073 72,553,531 524,865,605	資そ資	本 本 の 本 益	本本 親 準 本 金 余 備 剰 谷 余 備	余金 合 計 金	5,4 1 5,5	00,000 28,142 00,000 28,142	2,112 0,000 2,112
打 担 担 担 固	で 関 呆 長 長 乗 資 定 で の 有 会	西土 証株 付費資産合 券式金金用産計計	115,785,501 1,551,001,978 571,930,862 134,999,811 186,990,443 1,107,341,647 3,668,050,242 4,365,814,120 56,144,568,605	利 : 株 主 評価·掛	別	正券評価差 差額等 /	<ul><li>金金金計計</li><li>金金計計</li></ul>	15,5 25,6 32,2 32,2		5,013 5,013 8,125 7,300 7,300 5,425

## 損 益 計 算 書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

	工塚境・112子エンシーアリング(納) (単位:円)
売 上 高	53,549,194,208
売 上 原 価	38,776,371,729
売 上 総 利 益	14,772,822,479
販売費及び一般管理費	5,694,397,699
営 業 利 益	9,078,424,780
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	594,922,856
為  替  差  益	686,916,188
雑 収 益	526,603
営業外収益合計	1,282,365,647
<ul><li>営業外費用</li><li>雑損 失</li><li>営業外費用合計</li></ul>	1,399,484 1,399,484
経 常 利 益	10,359,390,943
税 引 前 当 期 純 利 益 法人税,住民税及び事業税	10,359,390,943 3,184,226,744
法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益	△ 189,916,301
当期純利益	7,365,080,500

## 株主資本等変動計算書

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

2020年度 (単位:円)

				株		主		資	本				
							資本	乗	余 金	利	益	剰 余	金
			資 本 金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その	他 利 益	剰 余 金			
								別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当		期	首	残	高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	5,528,142,112	100,000,000	10,000,000,000	13,094,815,513	23,094,815,513
业	剰	余	金(	の配	当				-			△ 4,870,000,000	△ 4,870,000,000
期	当	期	純	利	益				-			7,365,080,500	7,365,080,500
変動短		主資類	本 以 外 動 額						-				-
額	៕	期 3	変 動	額台	合 計	-		-	-			2,495,080,500	2,495,080,500
当		期	末	残	高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	5,528,142,112	100,000,000	10,000,000,000	15,589,896,013	25,589,896,013

				株主	資 本	資 本 評価·換算差額等				
						利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価·換算差額等 合計	純資産 合計
当		期	首	残	高	23,194,815,513	29,722,957,625	_	_	29,722,957,625
当	剰	余	金	の配	当	△ 4,870,000,000	△ 4,870,000,000		_	△ 4,870,000,000
期		期	純	利	益	7,365,080,500	7,365,080,500		1	7,365,080,500
変動短	株当	主資期変	本 以 夕 動 額		目 の 額 )	-	-	2,197,300	2,197,300	2,197,300
額	当	期	変 動	額合	計	2,495,080,500	2,495,080,500	2,197,300	2,197,300	2,497,277,800
当		期	末	残	高	25,689,896,013	32,218,038,125	2,197,300	2,197,300	32,220,235,425

## 個別注記表

#### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの): 評価基準・・・・・時価法(決算日の市場価額)

評価方法・・・・移動平均法

評価差額金・・・全部純資産直入法

その他有価証券 (時価のないもの): 評価基準・・・・原価法 及び関係会社株式 評価方法・・・・移動平均法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

部 品 : 評価基準・・・・・原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法・・・・移動平均法

仕掛品: 評価基準・・・・・原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法・・・・個別法

- 3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・定額法
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・定額法

自社利用ソフトウエアに関しては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法

- (3) リース資産・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証工事費を見積り、計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に 見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が、当事業年度末の未引渡工事の 契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工 事損失引当金には含めておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時にそれぞれ一括費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産: 関係会社株式 441,000,000円 (根質権の設定)

担 保 に 係 る 債 務 : 益田エコクリエイション株式会社の金融機関借入金 296,043,217 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 771,707,207 円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権: 1,538,890,110 円長期金銭債権: 134,999,811 円短期金銭債務: 405,942,458 円

#### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、保証工事引当金・受注損失引当金・退職給付引当金の否認額等であり、 改正前の税法の規定に基づく、関係会社株式売却の繰延譲渡益による繰延税金負債と相殺表示しております。

### 【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

							(単位: 円)
種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額 (注1)	科目	期末残高
親会社	三菱重工業株式会社		グループ経営支援・ 役務の受入及び提 供・製品の購入及び 販売等	連結納税に伴う支払 予定額	1, 807, 229, 518	未払金	1, 807, 229, 518

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

(単位:円)

							(単位・円)
種類	()) -)	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の	MHIファイ	ンス株式 なし	資金の貸付等	資金の貸付・回収 (注1)	5, 119, 195, 047	短期貸付金	11, 453, 230, 959
子会社	会社			利息の受取(注1)	11, 410, 836	_	_

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) MHIファイナンス株式会社が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)における取引であります。
- (注2) MHIファイナンス株式会社は、2021年4月1日付でMHIフィナンシャル株式会社に商号変更しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
の	Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific	なし	工事の実施・役務の提供	工事の実施・役務 の提供(注1)	-1, 526, 134, 162	売掛金	8, 685, 345, 092

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当年度に現地工程遅れによるLiquidated Damages見積り額を変動対価として総売上高予想から控除した 工事があり、この影響により売上高マイナスとなったものであります。

### 【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産
322,202円 35銭
一株当たり当期純利益
73,650円 80銭

### 【重要な後発事象に関する注記】

該当はございません。